

第6回江別市行政審議会 第3部会 会議録（要点筆記）

日 時：平成25年7月22日（月） 18:00～20:45

場 所：江別市民会館 21号室

出席委員：隼田委員、蛭名委員、高儀委員、藤本委員、湯浅委員（計5名）

事務局：米倉企画政策部次長、千葉課長（政策調整課）、西田参事（総合計画担当）、
村田主査（総合計画担当）、長谷川主任（総合計画担当）

■開会

■市民説明会開催結果について

（事務局報告）

○ 隼田部会長

市民説明会でのご意見について、今までの議論と大きな隔たりのあるご意見はないように思いますが、これらのご意見を念頭に置きながら審議を進めていきたいと思えます。

■議事

（1）えべつ未来づくりビジョン〈第6次江別市総合計画〉別冊 えべつ未来戦略について

○ 隼田部会長

第5回審議会の内容については、第1部会から第3部会まで部会ごとにご意見がまとめてあるので、参考にしながら審議を進めていき、部会としての意見をまとめることにしたいと思えます。

○ 蛭名委員

14ページの指標3A-2と3A-3の違いは記載のとおりと思えますが、3A-3は、さらに窓口で転入者に対して具体的に訊いて把握するというのでしょうか。

○ 隼田部会長

転入理由が、子どもを産み育てたいというところに力点を置いているということでしょうか。

○ 事務局

指標については、未確定であり、ここには案として記載しています。転入してきた方の現状を把握するためのアンケート調査を考えています。

○ 藤本委員

指標の3A-3の「子どもを産み育てたいと考えて転入してきた」部分で、大きくて分かりづらいので、もう少し細分化して、教育の部分で産み育てたいとか、住環境の部分

で産み育てたいとか、細かい項目を設けた方がよいのではないのでしょうか。

○ 隼田部会長

具体的にどういった視点からという設問が大切かと思います。自然豊かな大都市近郊だからというところに力点を置いているのか、それとも教育環境に力点を置いているのか、いろいろな側面がありますので、明確に、そして具体的にになるとよいと思います。

○ 湯浅委員

指標の設問のイメージとして、「子どもを産み育てたいと考えて」の内容であれば、これに関連して出産するにあたっての地域社会の環境や、子どもの成長過程に合わせて乳幼児期から学童期までの子どもの問題、あるいは保護者に関する住環境や就労環境などの複数の設問を設定して、それらを読み取って、1つの設問で決めるのではなく、トータルで3A-3の内容を把握すると考えてよいのでしょうか。

○ 事務局

現行の計画における今までのアンケートの取り方でも、いくつかの枝となる設問を設定して、その結果で総合的に評価していたものがあります。イメージとしては、枝となる設問を用意して、どのような部分に力点を置くかというところを見える形にしたいと考えています。一方で、窓口で行うアンケートですので、あまり多い設問にはならないようにしたいと考えています。他の自治体で、実際に転入時のアンケート調査を実施しているところがありますので、参考にしながら検討したいと考えています。

○ 高儀委員

アンケートを実施する時に、子どもを産み育てたいと考えている人たちに対して、江別市にはこういうものがありますということを提示しておかなければならないと思います。情報を事前にたくさん発信した上で、このようなアンケートを実施したらよいのではないのでしょうか。

○ 隼田部会長

ウェブなどのシティプロモートに関わる事前情報が効いてくる部分だと思いますし、それを簡単にまとめたものがアンケートを実施する窓口にあると、江別に関する情報の復習になると思います。

○ 隼田部会長

今までかなり議論を行ってきましたので、コンパクトなまちづくりなどは、この審議会の中では、ある程度共通理解ができていると思いますが、一般市民の方にきちんと伝えるかどうかに関して、どういうふうに表示したらよいかについてもご意見をいただきたいと思います。

○ 蛸名委員

13ページの「戦略の方向性」の文章の4行目に、「選ばれるまちづくりが必要です」とあります。産み育てやすい環境も大事ですが、学校教育の中で食や自然などの江別らしさや江別の特性についてもPRできればよいのではないのでしょうか。

○ 隼田部会長

他の自治体と違う特徴を明らかにしていけないと、差別化を図れないと思いますので、より積極的にアピールできるポイントを個別計画等で検討していただきたいということは、答申に盛り込んでおくべきかと思います。

○ 蛭名委員

利便性では札幌にどうしても劣ってしまうところがありますので、別な切り口から考えてはどうでしょうか。

○ 事務局

学習環境の点から言いますと、退職された先生が学習サポート役として授業に入ったり、英語教育に関してALT（Assistant Language Teacherの略称で、外国語指導助手）がこれまで充実していたということがあります。学校教育の差別化については、部局とのヒアリングの中で個別事業において意識していると聞いています。

○ 高儀委員

これまでの議論でほとんどまとまっていると思います。この次に何を加えたら一般の市民の方に伝わりやすいかということですが、情報をどのように伝えていくかという部分が重要ではないかと思います。考えていることをどう情報として伝えるかは、難しいことですが、江別市がこういう市であり、こういう暮らしやすいまちであるということが分かってもらえるような対策を、計画ができた後に考えていくことが大切だと思います。

○ 湯浅委員

前回、道内外にいかに江別の良さを発信していくかを話しましたが、個別計画との関連をきちんと位置づけることと、一般市民の方に向けた分かりやすい表現、あるいはダイジェスト版だけではなかなか浸透しないといったこれまでの経験から、良いところを学んで工夫し、見直して情報発信すべきではないかと思います。道外に向けては、産業や子育て環境などに関しているろいろな団体を活用し、例えば、道内のイベントなどでパンフレット配布とあわせて5～10分間ぐらい口頭でPRを行うなど、セットで行った方がよいと思います。

個別計画に比べて馴染みの薄い総合計画なので、4会場の市民説明会に関しては、開催する前のPRがもっとあれば、市民に身近な生活実感に溢れた発言がもっとあったのではないかと思います。具体的な話題から、個別計画との連動性を持たせるためにも、総合計画に位置付けておいた方がよいというものもあると思います。小さなことでもよいかから工夫をしていただきたいと思います。

○ 隼田部会長

市民の方、あるいは市民になってくださる方へどういうふうに情報を伝えるかという工夫を、継続的にシステム化してやらなければならないということだと思います。

○ 蛭名委員

プロモートは、具体的な表現をしなければならないと思います。総合計画の素案をみても一般の市民の方には馴染みが薄いと思いますので、プロモートする際には、政策よりも細かい施策等の部分で、こんなサービスを受けられるという身近なことが一目で分かるようなパンフレット等をつくると魅力を感じられると思います。

○ 隼田部会長

市民感覚からすると計画論よりも具体策の方が、関心が高いと思います。こういう計画に則って具体的なことが展開されているということがたくさん並べられていると、魅力が伝わり、理念や考え方が浸透すると思います。前回ご意見として出していたコラムみたいなもので具体的な施策をピックアップして、身近な事例を小出しにして総合計画の戦略に位置付けられているということを周知すると、大きな総合計画がどういうふうに組み立てられているか、あるいはどのように生活と密着しているかというイメージが伝わるとと思います。

○ 蛭名委員

サービスなどを利用している当事者の意見や感想などを聴く機会を設けたらよいと思います。例えば、転入してきた人に子育て支援として事業に参加した人たちの意見や取組などを書いた具体的なものを渡すと、口コミ等で伝わるかもしれないと思います。広報だけだと、自分のニーズに合っているものがどれかということが、分かりづらいと思います。特に、子育て世代の方にそういうものを渡せるとよいと思います。

○ 隼田部会長

具体のイメージやアイデアが皆さんの中にあれば、それをここでまとめて答申の中でこういう感じという表現にした方が、伝わりやすいと思います。

○ 湯浅委員

『暮らしの便利帳』という冊子があって、産まれてからの手続きや各種相談などのことが電話番号の表示とともに分かりやすく記載されております。具体的に一般市民の方が行動を起こせるような企画を実施したらよいと思います。

例えば、この1～2年のうちに江別市に転入された方で、子育て世代やこれから子育てしようというような年代の方など5～10人ぐらいの座談会をやって、江別に住んでどのような感想を持ったか、あるいはこんなイメージを持って江別市に転入してきたけれども住んでみたらこんな感じだった、ということを書いてもらったり、簡単なアンケートを実施したりなど、自由に意見を言ってもらったらよいのではないのでしょうか。

転入して来られる方は、自分の住んでいたまちとの比較で、新鮮な視点を持っているので、それを大事にすることで、市が求めていることを聴くことができるし、また、個別計画の中にも追加できるものがあるのではないのでしょうか。できるだけ形にこだわらないで、ざっくばらんに腰軽くいろいろなことを発言していただくことで、付加価値の高い仕事に活かしていけるのではないかと思います。

○ 藤本委員

情報発信に関して、年齢層によって情報を受け取る媒体が異なると思います。紙媒体

どこかに設置することも一つの方法かと思えますし、大事なことだと思えます。今、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS。ウェブサイトなど、人と人とのつながりを促進・サポートするサービス）の効果が相当あると思えます。手軽に利用でき、仲間同士の意見交換であったり、身近な人たちの言うことに対して耳を傾けやすかったり、発信力がとても強いと思えますので、重要な媒体ではないかと思えます。

転入しようと思っている方や転入してきた方は、江別市に関して調べていると思えますので、何かあれば気軽に情報を吸収できると思えますし、興味を持ってもらうこともできると思えます。高齢の方だけではなく、今後10代～30代という若い世代も今後メインとなってまちを支え、期待されると思えますので、この年代に特化した対応も必要ではないかと思えます。

○ 隼田部会長

いろいろなメディアがあって、それらをどう活用するかはそれこそ戦略的に考えなければならぬと思えます。クロスメディア（ある情報について、文字や音、あるいは手紙や電子文書などの、様々な表現媒体（メディア）を用いて表現すること）とか、メディアミックス（広告活動の一環として、複数のメディア（マルチメディア）にまたがるように商品やサービスを展開すること）などがありますが、ごみの分別などの基本的なこと以外の情報が、なかなか手に入らないということがあります。先ほどの『暮らしの便利帳』のようなものがあればよいと思えますが、ウェブサイト上でも分かりづらかったり、必要な情報にたどり着きにくいといったことがあります。

様々な年代ということ言えば、簡単な冊子の上で、若い人たちが使っている携帯電話やモバイル端末などを用いてQRコード（バーコードは横方向にしか情報を持たないのに対して、QRコードは縦横に情報を持つため、格納できる情報量が多く、数字だけでなく英字や漢字など多言語のデータも格納可能）にアクセスするとインターネットにつながっていろいろな情報を入手したり、また、映像が見られるような仕組みがあると、よりリアルに情報が伝わると思えます。映像コンテンツなどを活用しながら、江別市を上手くアピールしていくとよいと思えます。具体的な事例をリアルに伝えるために、テレビや新聞などのメディアを上手く活用して、活動の輪を広げている団体があり、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを利用すると自分たちだけでもできるし、逆にそういうところから新聞やテレビが情報を拾っている状況ですので、そういうような繋がり方がありとよいと思えます。

○ 高儀委員

戦略に関するプロモーションビデオみたいなものをホームページに掲載して、戦略の3Aや3Bに関する部分をクリックすると、子育て環境の充実など、それぞれの内容と関連したものが表示されたりすると、いろいろな地域からのアクセスが可能になると思えます。

また、PDCAサイクルを1年でまわすということですが、半年にならないでしょうか。PDCAサイクルは、なるべく早く回した方が、物事のほころびがなくなると思えます。

1年という長い期間では、どこかでほころぶかもしれないと思いますので、それを防ぐためにもPDCAサイクルをなるべく短く回したらよいのではないのでしょうか。

○ 事務局

行政としては、予算措置の関係で年度ということになってしまっていますが、実際に業務を行う中で、事業内容の軌道修正や微調整は実際にやっています。PDCAサイクルの評価結果が1年後に出てくることになりませんが、事業を実施している中で意識的に工夫している部分はいろいろとあります。

○ 高儀委員

素案の中に、事ある毎にチェックとアクションを実施しているというような内容を入れてはどうでしょうか。

○ 事務局

答申の中で、進行管理にあたっては1年の中で随時チェックとアクションを行ってもらいたいというような書き方になるのではないかと思います。

○ 隼田部会長

行政が実施する報告書的なチェックというものは、やはり時間がかかると思います。先ほどの湯浅委員がご発言されたイベントのようなちょっとしたことなど、リアルタイムで参加者の声を反映させるようなことがいくらでもできると思います。簡易なチェックが常に情報公開されているというのはよいと思います。映像が流れて、そこに「いいね」がいっぱい入ってくるというものも、ある種のチェックになると思います。そういう大雑把なチェックを常にやりながらも、きちんと見直すことを年度替わりに行なうというのがよいのではないのでしょうか。

○ 蛭名委員

札幌市の地下歩行空間で、江別市の物を販売している人にお会いしましたが、本気で子育て世代に転入して来てほしいというのであれば、例えば、そういう場所で定期的に短期間でもアンテナショップ的なイベントを実施して、江別の食や自然環境などをアピールしてはどうでしょうか。

○ 高儀委員

江別市の交通の利便性を前面に出して、さらにこういう素晴らしいものがあるということアピールしたら、江別市に来てもらえると思います。

○ 隼田部会長

行政だけではなく、商工会議所や観光協会など、いろいろな団体が組んで「えべつスイーツフェスタ」の小さいバージョンのような企画を市外で実施したらよいと思います。そして、そこに不動産業界の人たちも参加したりするとよいのではないのでしょうか。どの情報に飛びついてくるか分からないので、いろいろな情報を組みあわせて協働で実施すると、ちょっと行ってみようかな、住んでみようかなという気になるかもしれません。

○ 蛭名委員

札幌市でも地価がかなり安くなっていると聞きましたが、江別はもっと安いのでしょ

う。

○ 隼田部会長

札幌市では、利便性の高いところは販売価格が高くなっているようですが、逆に、不便なところでは、下がってきているようです。札幌市の若干不便なところと江別市を比較すると、交通機関に関する時間的な面では、江別市の方が利便性がよいということもあります。

○ 高儀委員

江別市には、高速道路のインターチェンジがあり、交通の拠点となっているので、どこにでも行けますし、JRも利用しやすいまちです。あとは、バスの問題です。

○ 藤本委員

市の職員の方で、フェイスブックを利用されている方はいらっしゃいますか。お祭りなど江別市のことに関して、自分の携帯電話から情報を発信している方なのですが。

○ 事務局

利用している職員はいます。それぞれの部署で、長けている職員がいますので、江別市の情報を発信しているということを知ったことがあります。

○ 藤本委員

例えば、障がいのある方がバスで乗車拒否にあった場合に、このことについてどう思うということを全国に発信すると、次の日にバス会社から謝罪の電話があったというようなことがあります。発信に関しては、シビアな面がありますが、使い方によっては、大きな効果があると思います。一職員として市の情報を発信するのではなくて、例えば、こういうお祭りがあるので楽しみだ、というようなことだと発信できると思います。市の職員の人たちがそのように対応してくれると、より江別市に対して愛着がわいてくると思います。

○ 隼田部会長

この情報発信の部分を協働でできないものでしょうか。行政の職員が、一個人として情報発信することが困難な場合もありますし、トラブルも発生しており、二の足を踏む方もいらっしゃいます。

○ 高儀委員

何か情報を発信するシステムか仕組みをつくっていただけるとよいと思います。

○ 隼田部会長

今までのご意見をどのように情報発信していくかという、シティプロモートの部分のご意見が多く出ていますが、立ち返って3Aと3Bの部分で何かありますでしょうか。

○ 湯浅委員

4会場で開催された市民説明会のうち、豊幌会場でのご意見、あるいはパブリックコメントにおいて、16ページの3Bの②「交通ネットワークの充実」の説明にある「駅を中心とした公共交通の充実」と「郊外に居住する市民にも利便性のある」という部分

に対して何かご意見をいただいていますでしょうか。具体的な取組の中で理解はできませんが、駅を中心とした地区以外のところへの配慮は、個別計画や総合計画の本編の表現において十分に配慮していただきたいと思います。

○ 事務局

5名の方からパブリックコメントをいただいておりますが、市民説明会も含めて、このことに関するご意見はいただいております。

○ 湯浅委員

市民課の窓口で転入手続きの際に、江別市全体に関するパンフレットや『暮らしの便利帳』、冬の暮らしやごみの分別などについて、江別市で生活をする上での基本的なパンフレットを一式差し上げたらいいのではないのでしょうか。江別市のまちに迎え入れてくれたという気持ちが伝わるとと思います。お金をかけずにすぐにできることに取り組んでいただきたいと思います。

○ 事務局

ごみの分別収集に関する書類、『市政要覧』など、市民課の窓口で転入時に一式お渡ししていますし、今後も工夫したいと思います。

○ 隼田部会長

新しい内容のご意見としては、情報の発信に関する事だけかと思えます。情報の透明性や分かりやすさについて、個別計画と総合計画がきちんと繋がっていくような取組を行っていただきたいということを答申の中にまとめていきたいと思えます。コンパクトなまちづくりのニュアンスや子育て支援の部分について、なるべく具体的な事例とリンクさせる形で、かつ、その情報を発信することを意識しながら総合計画をきちんと進めていただきたいという形でまとめていくのがよいと思えます。

駅周辺部分の利便性をさらに向上させて、周辺部分から人口の流入を推進することや、市内の住み替え、あるいは、あえて郊外に住んでいる方たちへの配慮も行いながら、利便性の向上も考えていかなければならないと思えます。そして、情報をきちんと伝えることと、子どもを産み育てる環境づくりや多世代が関わっていく部分も、この部会では3か所の拠点を上手く活用しながらサービスを集積させて、生活の質を上げていくことを具体的にしていきたいということだと思えます。

さらに、戦略4にも関わりますが、情報をいろいろな形で、しかも行政内だけでなくいろいろな企業、個人、団体等が協働して発信していく具体的な施策を実施していただきたいです。シティプロモートする上で、ソーシャル・ネットワーキング・サービスなどの活用や札幌市でのシティプロモートを積極的に実施していくということで、とにかくいろいろな組み合わせで江別市をアピールしていくことにより、この戦略を具体的に達成できるのではないかとことを盛り込んでいきたいと思えます。

他になければ次の議題へ進みたいと思えます。

(2) えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画> 素案について

○ 隼田部会長

前回のご意見を参考にしながら進めていきたいと思ひます。

○ 湯浅委員

16ページの「03 福祉・保健・医療」の「3 障がい者福祉の充実」に（5）として「就労への支援」を入れていただきたいと思ひます。障がいのある方々が、働くことを通じて社会参加したり、自己実現に関心を深める上でも重要なことなので追加していただきたいと思ひます。

関連して、26ページ「03-03 障がい者福祉の充実」のところに、同様に（5）として「就労への支援」を追加していただき、教育、福祉、労働などの関係機関・団体との連携の仕組みを確立して、福祉的就労への支援の充実にも努めます、としていただきたいと思ひます。小規模作業所や授産施設など福祉的な働き方から、さらに障がいのある方がその能力などにあわせて、一般企業への就労にも繋げていけるような位置付けにしていただきたいと思ひます。

併せて、「日中活動への支援」につきましても、地域で安心して生活できる交流の場の確保として、今後もボランティアの協力を得て障がいのある方々が参加しやすい地域交流の仕組みを確立して支援の充実にも努めます、という踏み込んだ表現になるとよいと思ひます。

理由の1つ目としましては、平成24年度から26年度までの「第3期障がい福祉計画」の「障がい者支援えべつ21プラン」というものがあり、国が基本計画を定めていますし、都道府県、市町村でも定めていますので、個別計画との整合性を図っておく必要があると思ひます。また、今年の4月施行の「障がい者総合支援法」の中で、就労環境の整備が位置付けされています。さらに、5年後の2018年の4月から施行の「改正障がい者雇用促進法」で、精神障がい者の雇用も義務付けられています。国が積極的に力を入れて、必要な法の改正を行って、一人でも多くの障がい者の方々が働けるようしようとしている大事な時期でもあります。

2つ目の理由としましては、『えべつ 社協だより』（2013年7月号）の4ページに、酪農学園大学の義平先生が中心になって、江別の基幹産業である農業に着目し、知的障がいの方々の中には、農作業を行うことに適した方がたくさんいらっしゃるのて、障がいに関する福祉施設の関係者や農業団体、農家の方々、そして行政や社協が構成メンバーとなって研究会が動き出しているという背景があります。

3つ目の理由としましては、江別市の大麻にある盲学校が廃止された後に、高等養護学校を誘致しようとして署名を集めて道へ要請しています。今は、障がいのある方は、寮に入るなどして南幌町や新篠津村などの学校へ通っています。また、高等養護学校を卒業した後に働くことができる場を確保しようという勉強会も大麻で行われておりますし、市内の大型店に「ときめいく」という障がいのある方々が就労しているお店がありますことから、なるべく地元で働いてもらおうという動きがあります。これらのことから、総体的に労働力人口が減少傾向に向かう将来を見すえて、障がい者の就労に関してきち

んと入れておくことが必要ではないかと思えます。

○ 隼田部会長

今のご意見で気になったこととしまして、「(4) 日中活動への支援」の中に、就労のことがかなり強く書かれているのに、あえて(5)として書かなければならないものでしょうか。

○ 湯浅委員

1項目追加してほしいという理由には、只今申し上げた国や江別市の動きがあつてのことでありまして、きちんと位置付けしたという受けとめ方ができるのではないかと思います。「日中活動」とはまた違う内容なので、ここの内容から「就労の支援」を抜いて全面的に見直して、「地域で安心できる生活、交流の場等の確保、ボランティアを育成し、障がいのある方々が参加しやすい地域交流の仕組みを確立します」として、障がいのある方もそうではない方も一緒になって、理解し合えるように日々の活動に参加できるように力を入れていくということです。

○ 隼田部会長

おっしゃる意味は理解できていると思いますが、(2)で「地域で安心してくらすことができる生活の場を提供」とありますし、「自立した生活ができるよう支援の充実」とありますので、先ほどのボランティアの話を入れると湯浅委員のおっしゃっていた「日中活動」に関する部分は十分に吸収されると思います。(5)として新たにつくらなくてもよいと思いますし、あまり項目が増えると分かりづらくなると思います。

○ 湯浅委員

この辺りは、部会長と事務局とで調整いただきたいと思います。(5)として項目立てしないとなれば、(4)のタイトルを「日中活動・就労への支援」というような形にさせていただくとよいと思います。

○ 隼田部会長

この部会は、「次世代に向けた住みよい江別づくり」を中心に審議してきました。その中では、障がい者や高齢者など、いろいろな人たちが住みよいまちづくりを行うということがありますので、大変重要なお話であると思います。

○ 蛸名委員

30ページの「05-02 交通環境の充実」の「(3) 公共交通の活性化」ですが、本当に実現されるのかどうか、現状を見る限り疑問を感じます。この総合計画に載せるからには、絵に描いた餅になっては困ると思いますので、どのような見通しがあるのでしょうか。

○ 事務局

「公共交通」は、市民の移動の足という意味で、対象としては、JR、バス、タクシーがあります。バスの関係が一番厳しい状況で、公共交通とは言いましても収益事業であり、利用者の減少などで状況は悪くなってきています。バス事業者、行政、市民、関

係団体が構成員となって公共交通の検討委員会を立ち上げておりました、今後のバス交通のあり方を検討しております。検討委員会の後は、ここでの方針に基づいて、具体的なバス交通のあり方に向けた取組を行っていくものです。ある程度の見通しを持った上で、項目としてここに挙げております。

○ 蛭名委員

高齢になると、車の方が便利なので、一概に車をやめるという考え方はできないと思います。夏は、学生をはじめとして自転車を使う方がいるので、自転車道路を整備するとよいのですが、冬はどうしてもバスを使わざるを得ず、季節によるギャップが大きいと思います。札幌市でも市営バスが財政的に持ちこたえられなくなったようですが、バスの運営には、市からも補助が出ているのでしょうか。

○ 事務局

そのとおりです。いきなり公共交通にシフトするというのは、現実的ではないと思います。多様な移動手段を確保するということが大前提で、乗継ぎを含め、いろいろな公共交通を含めて、多様な手段を組み合わせていかに移動するか、いわゆるモビリティ・マネジメント（多様な交通施策を活用し、個人や組織・地域の移動状況（モビリティ）が、社会にも個人にも望ましい方向へ変化することを促す取組）と言いますが、バス交通を中心に検討しております。買い物に行って、大きな荷物を抱えてバスに乗るということは必ずしも現実的なものではないと思います。行政としては、何らかの市民の足としての公共交通は確保しなければならないと考えております。

○ 蛭名委員

雨天の時や冬期間に、駅への送迎の車が大変多い状況です。誰もが自分の時間で動きたいと思いますので、皆がバスに乗るとは思えないところです。

○ 隼田部会長

なかなか難しい問題です。バス路線しかないところでは、車に頼ってしまうのが現実だと思います。車に頼れなくなってしまったら、バスを使わざるを得ないか、もう少し利便性のよいまちへ引っ越さなければならないと思います。同じ地域の中で、人間関係が崩れないまま暮らせるように、住み替え対策などもセットになった上での「公共交通」であると感じます。過大な期待は持てないですが、過大な期待を抱かせるような書き方であると問題になるでしょうし、かといって、過大な期待を抱かせないよう書き方になると、それはそれでまた問題があるということになってしまいます。

ライフステージに合わせて人それぞれ違いますので、80歳代、90歳代であっても車に乗られる方がいらっしゃる一方で、今の若者の中には、早くに車を持たない人たちもいらっしゃいます。この問題は、かなり大きな問題なので、誤解を生みず、正直に伝わるような表現が大切であると思います。

○ 湯浅委員

帯広市、北広島市、当別町などで、都市構造は違っても、同じような課題に悩んで公共交通のあり方について取り組まれています。なかなかよい形になっていないと聞いて

ています。年代や性別に関係なく、市内を走るバスについては、通学、通院、買い物などのほか、いろいろな行事になるべく参加してもらうことなどを考えると交通体系の整備が大事になります。

○ 高儀委員

文言の表現については、大きくもなく小さくもなく、これぐらいが調度よいのではないのでしょうか。ただ、高齢になり80歳を超えると車の運転は危険であり、無理があると思いますので、バスはなくしてもらっては困ります。自家用車の維持費などのことを考えるとタクシーに乗ることはできますが、実際にタクシーに乗る時に躊躇することもあります。

○ 隼田部会長

市民会議の中でもご意見がありました。利便性の向上は、何もバスの本数を増やすというのではなくて、バスの接続をよくすると、格段に利便性が上がる可能性があると思います。その辺りをもう少し踏み込んで表現できると誤解を生じずに現実的な話が見えてくると思います。ネットワークの最適化、乗り継ぎの最適化などを検討するというのはどうでしょうか。乗り継ぎをスムーズにするということは、市民の足を確保するためにはよいことだと思います。

○ 湯浅委員

他の自治体の取組状況はどうでしょうか。

○ 事務局

いろいろな取組が行われているようですが、コミュニティバスの取組は、ある程度行政が主体となって運用するのですが、莫大な費用がかかります。当別町では、負担金形式で送迎バスなどを利用しているようです。稀な例では、まったく自治体の補助がないものもあります。市が補助しているというよりも、税金を用いているので最終的には市民が支えているという意識を持って今後も検討していきたいと考えています。

○ 蛭名委員

高齢になって免許証を返す条件としては、何時でも利用できる交通機関がある、つまりバスがあるということだと思います。市としても交通事故「ゼロ」を目指しているのですから、そういうことに繋がっていくと思います。「活性化」という言葉が、勘違いされそうです。JRは、江別市の思うようにならないと思いますので、バス交通が果たして「活性化」や「再構築」ということになるのでしょうか。住み替えなどの条件整備がまだなく、駅周辺にコンパクトということ自体が見通せない状況の中で、このように言えるのでしょうか。

○ 隼田部会長

むしろ、総合計画でそういうことを謳って、駅周辺に重点を置きましょうとすることで、民間の活力を上手く引き出すという側面もあると思います。ここできちんと言わないと、先に進めないという部分があると思います。ここで言うことで、選択の幅を広げるでしょうし、選択の幅が広がれば、移住しようと思う人もいるでしょうし、あるいは

このまま郊外に住んでいたいと思う人もいると思います。公共交通の「再構築」は、乗り継ぎの部分などいろいろな面でそのとおりかと思いますが、「活性化」は限りなく不透明だと思いますので、文言の工夫が必要であると思います。

○ 湯浅委員

バス会社相互の絡みもあると思います。効果的に走らせなければならないと思いますし、同一路線に並行して2社が走るのがよいものかどうか、その調整は行政として難しいと思います。役割分担など、何らかの工夫ができればよいと思います。十勝の陸別町など、地元には病院がなくて、帯広のような大きな都市から遠く離れているようなまちであれば、取組を行う上での焦点が絞られると思います。置かれている状況が、それぞれの自治体で異なっています。利用の仕組をどう「活性化」させるかであると思いますし、スクールバスなど行政が有するバスと、民間企業・団体などが有するバスの空いている時間を有効に利用することも検討してはどうでしょうか。

○ 蛭名委員

利用者のニーズに合わせて検討していくことだと思います。

○ 隼田部会長

公共交通の「活性化」というと、とてもアクティブな感じを受けるので、「最適化」くらいという言葉がよいのではないのでしょうか。情報の適切な伝え方ということで、表現の工夫が必要であると思います。

(3) 次回の審議会について

8月中に開催予定の第7回・第8回行政審議会（全体会議）の日程確認

第7回 8月12日（月） 18：30～

第8回 8月19日（月） 18：30～

※隼田部会長は、所用により第7回、第8回を欠席されますので、全体会議での報告内容は、事務局と調整。

(4) その他

パブリックコメントの受付状況及び将来都市像についての意見募集について説明

■閉会